

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム  
研究者派遣元支援プログラム

成果報告書

提出日：平成 29 年 3 月 22 日

○申請者情報

採 択 年 度：平成 26 年度  
部 局 名：大学院農学研究科  
職 名：教授  
氏 名：栗山 浩一

○派遣研究者情報

部 局 名：大学院農学研究科  
職 名：准教授  
氏 名：三谷 羊平  
研究課題名：（日本語）フィールド実験を用いた生物多様性・カーボンオフセットへの自発的支  
払の経済分析  
（英 語）Economic analysis of voluntary contributions to biodiversity and  
carbon offsets: Field experimental approach  
渡 航 期 間：平成 27 年 2 月 28 日～平成 29 年 2 月 27 日（731 日）

○渡航先情報

国 名：英国（GBR）  
研究機関名：イーストアングリア大学（University of East Anglia）  
研究室名等：環境科学学部（School of Environmental Sciences）  
受入研究者名：Prof. Ian Bateman

○渡航期間中の出張

出 張 先：京都大学、日本  
目 的：研究課題に関する打合せ  
期 間：平成 28 年 1 月 18 日-1 月 26 日（9 日間）

出 張 先：NINA（Norwegian Institute for Nature Research）、ノルウェー  
目 的：研究課題に関する打合せ、現地調査  
期 間：平成 28 年 6 月 28 日-7 月 4 日（7 日間）

出 張 先：エクセター大学、英国  
目 的：研究課題に関する打合せ  
期 間：平成 28 年 8 月 2 日-8 月 6 日（5 日間）

出 張 先：スターリング大学、英国  
目 的：研究課題に関する打合せ  
期 間：平成 28 年 8 月 17 日-8 月 24 日（8 日間）

出 張 先：ケンブリッジ大学、英国  
目 的：学会報告（Bioecon）  
期 間：平成 28 年 9 月 14 日-9 月 16 日（3 日間）

## 京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム 研究者派遣元支援プログラム

出張先：京都大学及び政策研究大学院大学、日本  
目的：研究課題に関する打合せ  
期間：平成 28 年 9 月 23 日-10 月 4 日（12 日間）

出張先：スターリング大学、英国  
目的：セミナー報告、研究課題に関する打合せ  
期間：平成 29 年 2 月 5 日-2 月 10 日（6 日間）

### [成果]

#### [申請者]

○支援により研究室等の負担軽減につながった点など

三谷氏は当分野において、担当科目の講義、卒論・修論指導、経済実験に関する研究などの教育・研究業務を担当していた。三谷氏が海外派遣のため、これらの業務を引き継ぐ必要が生じたが、当該支援プログラムによりポストドクを雇用することが可能となり、当分野の教育・研究の負担軽減につながった。

#### [派遣研究者]

○プロジェクトの成果及び今後の展開

##### ・研究概要

派遣期間中には、経済実験（ラボ及びフィールド）を用いてヒトの自発的行動に関わる経済的及び非経済的インセンティブの研究を行った。第一に選択の匿名性が寄付行動のような自発的貢献に与える影響を分析した。第二に私有地保全政策への自発的参加行動に関して保全地域の空間的連続性を高める経済的インセンティブ設計を検討した。第三に英国ノーフォーク州の農業者を対象とした農薬削減水質改善のフィールド実験に取り組んだ。

##### ・国際共同研究の立上げ・ネットワークの構築

国際共同研究として、本派遣中に、継続 2 件の遂行と新規 3 件の立ち上げを行った。コロラド大学 Flores 教授とは住民投票メカニズムに関する論文を執筆し現在投稿準備中である。NINA の Lindhjem 博士とは森林所有者の保全インセンティブ政策への参加行動に関するメタ分析を行うためデータを構築した。今後、分析を完了し論文を執筆する予定である。イーストアングリア大学の Brett 教授とは私有地保全に関するインセンティブ設計に関する共同研究を開始し経済実験を実施した。また、Brett 教授が主導する英国ノーフォーク州の農業者を対象とした農薬削減水質改善のフィールド実験に研究協力した。今後とも共同研究を継続発展させるため科研費に応募している。そのほか、スターリング大学の Campbell 准教授と Hanley 教授ともそれぞれ共同研究を立ち上げた。ケンブリッジ大学で開催された Bioecon では UNEP 特別セッション（Payments for Environmental Services）の座長を務め、他の報告者と共同でポリシーブリーフを執筆し UNEP へ提出した。本派遣期間を通して、これまで構築してきた共同研究者ネットワークをより強固なものにしたと同時に、英国のグループを始め新たなネットワークを構築することができた。

## 京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム 研究者派遣元支援プログラム

### ・国際共著論文の投稿・発表等の状況、国際学会等での発表状況 [予定を含む]

Lindhjem, H. & Mitani, Y. Participation in voluntary forest conservation schemes: A review and meta-analysis 論文執筆準備中

Mitani, Y., Day, B., & Suzuki, K. Monitoring, coordination requirements, and hierarchical performance bonuses. 論文執筆中

Mitani, Y & Flores, N., Robustness tests of incentive compatible referenda: consequential probability, group size, value-cost difference, and costly information acquisition. 投稿準備中

Lundburg, L., Mitani, Y., Mulllan, K., & Liu, Z., “Payments for ecosystem services: Thinking through the distribution of costs and benefits over space and time,” United Nations Environment Programme Policy Brief, Forthcoming.

Mitani, Y. & Lindhjem, H., “Forest owners’ participation in voluntary biodiversity conservation: What does it take to forego forestry forever?” *Land Economics*, 91(2): 235-251, 2015.

### ・在外研究経験によって習得した能力等

これまでの経験から欧米の経済学部における学部運営や研究教育には精通してきたが、今回の派遣先は環境科学部であったため、リクルーティングや研究費の運用、論文執筆体制を含めた組織運営の違いをよく知ることができた。組織として発展していくためには、学問分野に硬直的な組織（分野体制など）は不向きであり、優秀な若手をリクルートでき権限を持たせることのできる柔軟な組織運営が重要であるとの認識をより深めた。また、組織の構成員がビジョンを共有すること、組織の長は組織の運営のみに注力することも重要であると思う。

### ・在外研究経験を活かした今後の展開

今後とも共同研究を継続発展していく。共同での外部資金の獲得、共同研究者の京都大学への招聘、また必要があれば学部間の研究教育交流などにも貢献したい。